

# 人事案件

任期満了に伴う、次の人事案件に対し、適任者と認め同意しました。

## 人権擁護委員

不破 ちどり氏(真岡市中)

## 平成二十四年度 予算に対する討論

### 〔反対討論〕

**大根田(悦) 議員** 議案第三十号 平成二十四年度一般会計予算のうち、荒町住宅建替基本計画作成業務委託費四百六十万円について反対討論する。

荒町住宅の建替は震災前のプランであり、状況が変わっている。被災地の本市も優先順位を決めて取組むべきである。隣接する警察署や消防署などとも話し、周辺施設や市職員等の駐車場として利活用を考えるべきである。さらに私は、市営住宅を建設する

ではなく、民間のアパート等を借上げる方法や入居者に補助金を支給する方法を提案する。以上の点から、荒町住宅の建替え計画は時期尚早と考え反対である。

### 〔賛成討論〕

真政クラブ・公明  
もおか 未来

**齊藤議員** 議案第三十号から二十九号までの平成二十四年度予算について、二会派を代表して賛成の立場から討論を行う。

平成二十四年度の予算規模は、一般会計が二百九十三億四千万円、特別会計が百八十四億五千三百六十万円、水道事業会計が二十二億四千二百一十一万円で、合計は五百億三千三百四十七万二千円、前年度対比二・三％増である。

一般会計では、「子どものための手当」への制度変更に伴う支給額の減少や緊急雇用創出事業の縮小により減額となっているが、S Lの走るまちづくり拠点施設等の整備、さらにごみ処理広域化施設及び総合運動公園の大型事業が本格的な整備段階に入ることなどにより、前年度対比〇・四％の増加

である。

歳入では、根幹である市税が百二十二億千二百九万五千円で、前年度対比二・〇％減である。主要因は、評価替えに伴う固定資産税の減収が挙げられるが、当面、市税収入の大幅な増加はできない状況にあるので、より一層の収納対策の強化を講じるよう強く願います。地方交付税は三十億円で前年度対比一五・三％増が見込まれている。市債は二十三億八千九百九十万円で前年度対比一五・〇％増である。歳入合計に対する市債の依存度は国の財政計画の一三・八％に対し、八・一％と低い状態を維持していることから適正な範囲内にあるが、後年度の負担を考慮し、市債発行の抑制に努めるようお願いする。財政構成は、一般財源が六三・五％で前年度より〇・九ポイント減、自主財源が六〇・一％で一・二ポイント減となっている。財政力指数は〇・八二と見込んでおり、実質公債費比率は〇・五ポイント減の八・四％と試算されている。歳入は市税収入の増加が見込めず、一般財源の確保が厳しい状況にあるが、国の資料等に基づき適正に財源を補足し、かつ経済の実情に即応してそ

の収入を算定している。特に、後年度の財政需要を考慮して、財政調整基金を取崩さなかったことなど、健全財政の確保にも留意しており高く評価する。

歳出では、合併以降平成二十三年度までに職員四十六名を削減し、来年度も引き続き八名の削減に取組むなど人件費の抑制がなされている。さらに「真岡市次世代育成支援対策行動計画」に基づき民間保育園の活用を推進し、荒町保育所を廃止するなど経費削減も図られており、効率的な行政運営に向けた努力に対して敬意を表する。

政策全般では、「第十次市勢発展長期計画」の着実な推進や平成二十四年度行政経営方針に基づく予算配分の重点化に加え、東日本大震災の教訓を踏まえて、防災対策の充実・強化に取組むなど、限られた財源を有効に活用したメリハリのある予算であると高く評価する。

事業執行においては事業の必要性、優先性、緊急性等に留意し、最小の経費で最大の効果を上げるべく、市長を先頭に全職員が一丸となって推進されるよう期待する。

事業執行においては事業の必要性、優先性、緊急性等に留意し、最小の経費で最大の効果を上げるべく、市長を先頭に全職員が一丸となって推進されるよう期待する。

### 〔反対討論〕

日本共産党

**飯塚議員** 議案第三十号から三十九号までのうち、三十四号を除く平成二十四年度予算について、反対の立場から討論を行う。

一般会計の歳入面では、個人市民税が負担増となっていること、歳出面では、議員の海外研修費及び企業立地促進事業補助金を計上していること、自衛官募集事務を行っていること、子ども医療費の一部を市民に負担させていること、荒町保育所を廃止すること、住宅リフォーム制度を導入しないこと、生活道路整備に遅れがあること、震災見舞金の支給方法に問題があることに反対である。

特別会計では、国民健康保険及び介護保険会計で、それぞれの保険料率が引上げられ、高水準に至っていること、インターチェンジ周辺開発事業会計で、工業団地の分譲率が約六割にとどまっていること、公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易水道事業として水道事業会計では、共通して使用料金に消費税を上乗せしていることに反対である。